

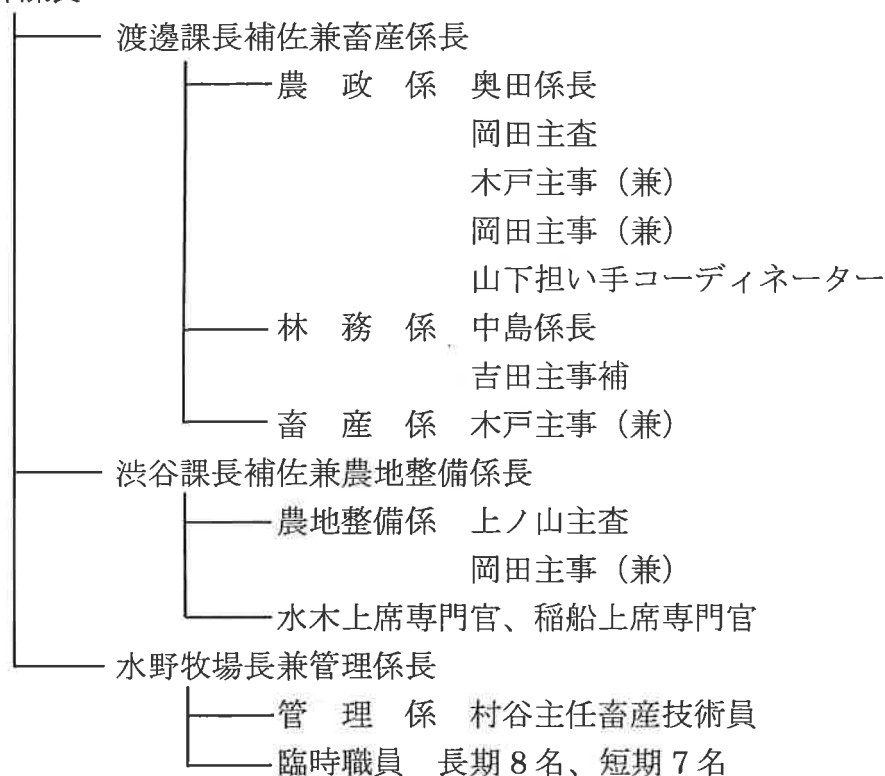
平成 29 年度
総務産業常任委員会
所管事務調査資料

「産業人材の確保策について」

農林課

1 農林課体制（主に農政係が担い手関連を担当）

農林課 小林課長



2 農業の現状と課題

現状

総耕地面積 14,800ha、農家戸数 335 戸

農家 1 戸あたりの経営耕作面積は約 44ha

平成 29 年 7 月末現在人口 9,642 人のうち農業従事者 1,400 人弱

乳牛 26,000 頭、肉牛 30,000 頭、豚 7,000 頭、鶏 22 万羽

生乳出荷量 12 万トン超

課題

畑作については、離農や高齢による農地の賃貸借が増え経営面積の増加、労働力の不足から機械化しやすい作物の偏重により輪作体系の維持が難しくなっており、品質の低下や病害の蔓延などが懸念されている。

畜産については、畑作同様に高齢化、労働力不足が深刻であります。経営規模の大型化に伴い家畜糞尿の飼料用作物耕作地へ過剰施肥による環境汚染が懸念されており、広域的な家畜と畑作が連携して土づくりに繋がる堆肥循環に向けた取組が求められている。

結果的に労働力、担い手不足が悪循環を引き起こしている。

3 担い手に関連する実施事業

平成 28 年度担い手育成事業

(1) 清水町地域再生協議会

①農業実習・研修生受入業務 504,686 円

農業研修生受入 1 件

花嫁候補者農業体験受入 2 件

水戸農業高等学校実習生受入 7 名

受入農家 6 戸

②新規等就業者関連業務 368,239 円

農業塾マネジメントコース：1 回講座開催、4 名参加

農業塾担い手コース：3 回講座開催、9 名参加

③グリーンパートナー受入業務 696,287 円

ALL とかち十勝札幌交流：札幌市で開催、清水町 2 名参加

北海道ふれあい交流会：札幌市で開催、清水町 1 名参加

19 町村イベント交流会：帯広市で 2 回開催、清水町各 3 名参加

グリーンパートナー問合せ：8 件（紹介男性延べ人数 43 名）

④婚活事業支援

異業種交流会まち友パーティー：町内男子 49 名と女子 43 名参加
(うち農業青年参加 10 名)

男性婚活者向けコミュニケーション講座：開催地帯広市、清水町からは
4 名参加

⑤すずらん会活動支援業務 151,304 円

研修会 4 回開催、延べ人数 38 名参加

⑥ファームスクール事業 391,999 円

第 1・2 保育所、清小 1 年生、御小 1・2 年生で 4 回開催

延べ人数 257 名参加

・その他

①アグリビジネススクール（H28 は企画課が担当）

趣旨は、本町の農業経営力の向上と次世代を担う農業人材の育成を図ることを目的とし、農業経営の基本となる知識の習得やビジネス感覚を高めるための講座及び情報交換の機会を提供する。

平成 28 年度の実施内容は、初級編として「外から見た清水町の農業」、「営農計画の課題と解決策」、「耕畜連携による土づくり」「農業機械の最新動向」をテーマとして 4 回の講座を開催し 24 名が参加した。また、「しみず食の未来づくり」と称しシンポジウムが開催され 100 名が参加した。

②清水町農業研修生受入推進等調査（委託業務）

目的は、清水町における労働力需要のミスマッチを解消するためのビジネスモデルを構築することと、そのための必要な施策を明らかにすること。

具体的な内容として、1 労働力需要調査にかかる先進地調査、2 前提条件の整理（企業・学生にアンケート）、3 受け皿組織の具体的ビジネスモデルの提示について調査されました。

内容としては、先進地調査としてイオンアグリ創造を視察、前提条件として、畜大、清水高校に対する就業意識調査を実施し、事業者として農家及び商工会関係者に対する労働力実態調査を実施しました。

これらの視察、アンケートから受け皿組織の具体的ビジネスモデルが示され、今後は受け皿組織の検討を関係機関と調整する必要性が示された。

4 支援事業

①新規就農者奨励金制度（町独自）

目的として、新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金及びその他特別な援助を行い新規就業者の受入促進を図る。

過去の実績として、平成9年度から平成25年度まで8名に各々百万円を支出している。

②農業次世代人材投資事業（国補助）

次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、市町村を通じて、年間最大150万円を最長5年間交付する。

過去の実績として、3名に平成29年度現在16,500千円を給付している。

5 今後の方針

今後については、昨年の委託業務に示されている受け皿組織を具体化するにあたり、町、JA、商工会等と協議し、セクター方式、NPO法人等の立ち上げについて検討を進める。また、役場内にも農業、商業、工業、教育、福祉、子育てを担当する課によりプロジェクトチームをつくり検討を進めていく。

なお、本年度の担い手育成等の支援については、清水町地域再生協議会を通じ昨年同様な支援事業を実施します。

アグリビジネススクールについては、担当所管を企画課から農林課に移し、昨年の初級コース受講者を対象に中級コースでの講習を計画している。

新規就農者奨励金制度及び農業次世代人材投資事業については、引き続き対象者には手続きを継続し支援して行く。

受け皿組織の具体的ビジネスモデル

